

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成27年9月11日提出
【計算期間】	第8計算期間中 (自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日)
【ファンド名】	D C ダイワ・ターゲットイヤー2040
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山部 努
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】(平成27年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	21,469,188	99.80
内 日本	21,469,188	99.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	42,733	0.20
純資産総額	21,511,921	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成20年12月18日)	681,848	681,848	0.6054	0.6054
第2計算期間末 (平成21年12月18日)	1,176,672	1,176,672	0.6991	0.6991
第3計算期間末 (平成22年12月20日)	952,605	952,605	0.7319	0.7319
第4計算期間末 (平成23年12月19日)	1,354,908	1,354,908	0.6293	0.6293
第5計算期間末 (平成24年12月18日)	3,373,491	3,373,491	0.7645	0.7645
第6計算期間末 (平成25年12月18日)	9,736,661	9,736,661	1.1001	1.1001
平成26年7月末日	11,835,451	-	1.1805	-
8月末日	11,876,377	-	1.1854	-
9月末日	12,411,139	-	1.2203	-
10月末日	12,874,689	-	1.2299	-
11月末日	13,915,338	-	1.3237	-
第7計算期間末 (平成26年12月18日)	13,831,791	13,831,791	1.2972	1.2972
12月末日	14,243,925	-	1.3375	-
平成27年1月末日	15,136,491	-	1.3250	-

2月末日	15,076,197	-	1.3869	-
3月末日	15,875,732	-	1.3985	-
4月末日	16,294,834	-	1.4176	-
5月末日	17,032,335	-	1.4682	-
6月末日	17,636,856	-	1.4249	-
7月末日	21,511,921	-	1.4509	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
平成26年12月19日～ 平成27年6月18日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	39.5
第2計算期間	15.5
第3計算期間	4.7
第4計算期間	14.0
第5計算期間	21.5
第6計算期間	43.9
第7計算期間	17.9
平成26年12月19日～ 平成27年6月18日	10.7

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（平成27年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	138,503,810,420	99.55
内 日本	138,503,810,420	99.55
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	626,885,488	0.45
純資産総額	139,130,695,908	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	514,600,000	0.37
内 日本	514,600,000	0.37

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況(平成27年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	79,443,000,089	95.99
内 香港	1,062,242,720	1.28
内 シンガポール	459,130,396	0.55
内 イスラエル	240,520,522	0.29
内 ノルウェー	220,233,629	0.27
内 スウェーデン	1,010,411,525	1.22
内 デンマーク	598,152,321	0.72
内 イギリス	6,970,906,244	8.42
内 アイルランド	128,880,968	0.16
内 オランダ	984,281,094	1.19
内 ベルギー	455,730,488	0.55
内 フランス	3,301,342,391	3.99
内 ドイツ	3,115,527,683	3.76
内 スイス	3,333,265,686	4.03
内 ポルトガル	49,167,089	0.06
内 スペイン	1,240,724,005	1.50

	内 イタリア	859,350,774	1.04
	内 フィンランド	303,221,077	0.37
	内 オーストリア	62,064,017	0.07
	内 カナダ	3,054,180,391	3.69
	内 アメリカ	49,793,518,175	60.17
	内 オーストラリア	2,164,221,919	2.62
	内 ニュージーランド	35,926,975	0.04
投資証券		1,891,771,652	2.29
	内 香港	35,600,400	0.04
	内 シンガポール	22,198,344	0.03
	内 イギリス	125,656,303	0.15
	内 フランス	121,627,724	0.15
	内 アメリカ	1,400,524,420	1.69
	内 オーストラリア	186,164,461	0.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,425,543,934	1.72
純資産総額		82,760,315,675	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,239,479,003	1.50
内 アメリカ	1,239,479,003	1.50

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況(平成27年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	190,859,066,200	99.09
内 日本	190,859,066,200	99.09
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,752,063,536	0.91
純資産総額	192,611,129,736	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (平成27年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	2,645,310,709	99.01
内 マン島	2,166,770	0.08
内 香港	45,688,160	1.71
内 シンガポール	85,972,856	3.22
内 イスラエル	1,097,462	0.04
内 イギリス	193,221,094	7.23
内 アイルランド	6,716,306	0.25
内 オランダ	14,970,210	0.56
内 ベルギー	14,296,191	0.54
内 フランス	130,582,169	4.89
内 ドイツ	4,425,347	0.17
内 スペイン	13,401,637	0.50
内 イタリア	2,904,222	0.11
内 カナダ	51,441,307	1.93
内 アメリカ	1,858,710,519	69.57
内 オーストラリア	208,108,823	7.79
内 ニューージーランド	11,607,636	0.43
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	26,318,906	0.99
純資産総額	2,671,629,615	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	5,724,995	0.21
内 日本	5,724,995	0.21

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)

(1) 投資状況（平成27年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	9,987,187,750	68.00
内 日本	9,987,187,750	68.00
地方債証券	1,768,006,997	12.04
内 日本	1,768,006,997	12.04
特殊債券	1,495,525,300	10.18
内 日本	1,495,525,300	10.18
社債券	1,329,153,736	9.05
内 日本	1,329,153,736	9.05
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	107,474,746	0.73
純資産総額	14,687,348,529	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（平成27年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	165,339,650,634	98.29
内 ユーロ	66,537,605,426	39.55
内 シンガポール	623,082,852	0.37
内 マレーシア	834,349,978	0.50
内 ノルウェー	466,612,393	0.28
内 スウェーデン	791,537,838	0.47
内 デンマーク	1,139,704,452	0.68
内 イギリス	14,286,968,703	8.49
内 スイス	448,064,806	0.27
内 ポーランド	941,308,565	0.56
内 カナダ	3,514,616,047	2.09
内 アメリカ	70,623,805,713	41.98
内 メキシコ	1,628,168,369	0.97
内 南アフリカ	853,711,898	0.51
内 オーストラリア	2,650,113,594	1.58

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,882,459,601	1.71
純資産総額	168,222,110,235	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	787,012,380	0.47
内 日本	787,012,380	0.47

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

2015年7月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	14,509円
純資産総額	21百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.8%
3カ月間	2.3%
6カ月間	9.5%
1年間	22.9%
3年間	113.1%
5年間	112.0%
設定来	45.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期			
	08年12月	09年12月	10年12月	11年12月	12年12月	13年12月	14年12月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	国・地域名	比率
国内株式・先物	1,355	42.0%	日本円	58.3%	直接利回り(%)	トヨタ自動車	日本	2.0%
外国株式・先物	1,203	26.3%	米ドル	25.2%	最終利回り(%)	三菱UFJフィナンシャルG	日本	1.2%
国内リート	52	7.9%	ユーロ	7.2%	修正デュレーション	三井住友フィナンシャルG	日本	0.7%
国内債券	278	7.6%	英ポンド	3.5%	残存年数	みずほフィナンシャルG	日本	0.6%
外国債券	728	7.8%	豪ドル	1.4%	債券格付別構成	日本電信電話	日本	0.6%
外国リート	310	7.5%	カナダ・ドル	1.3%	AAA	日本ビルファンド	日本	0.6%
			スイス・フラン	1.1%	AA	ジャパンリアルエステイト	日本	0.5%
			香港ドル	0.5%	A	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	0.4%
			シンガポール・ドル	0.4%	BBB	日本リテールファンド	日本	0.4%
コール・ローン、その他		1.2%	その他	1.1%	BB以下・無格付	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	0.4%
合計	3,926	-	合計	100.0%	合計	合計		7.5%

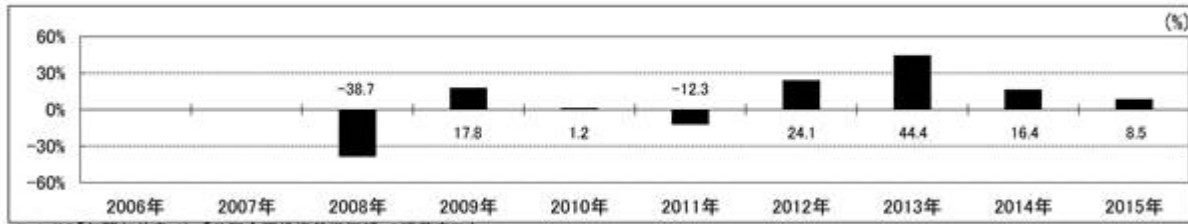
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.8%保有しております。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2008年は設定日(2月28日)から年末、2015年は7月31日までの騰落率を表しています。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	126,328	0
第2計算期間	556,781	0
第3計算期間	701,153	1,082,781
第4計算期間	974,376	122,837
第5計算期間	4,521,213	2,261,666
第6計算期間	4,772,167	334,316
第7計算期間	2,261,839	449,310
平成26年12月19日～ 平成27年6月18日	2,291,964	664,408

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成26年12月19日から平成27年6月18日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

DCダイワ・ターゲットイヤー2040

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成26年12月18日現在	当中間計算期間末 平成27年6月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	76,868	91,343
親投資信託受益証券	13,802,071	17,610,236
未収入金	25,000	-
流動資産合計	13,903,939	17,701,579
資産合計	13,903,939	17,701,579
負債の部		
流動負債		
未払解約金	28,472	-
未払受託者報酬	3,291	4,173
未払委託者報酬	39,986	50,552
その他未払費用	399	546
流動負債合計	72,148	55,271
負債合計	72,148	55,271
純資産の部		
元本等		
元本	1 10,662,947	1 12,290,503
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,168,844	5,355,805
(分配準備積立金)	3,994,121	3,762,446
元本等合計	13,831,791	17,646,308
純資産合計	13,831,791	17,646,308
負債純資産合計	13,903,939	17,701,579

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成25年12月19日 平成26年6月18日	自 至	平成26年12月19日 平成27年6月18日
営業収益				
有価証券売買等損益		527,197		1,591,165
営業収益合計		527,197		1,591,165
営業費用				
受託者報酬		2,631		4,173
委託者報酬		32,033		50,552
その他費用		366		546
営業費用合計		35,030		55,271
営業利益		492,167		1,535,894
経常利益		492,167		1,535,894
中間純利益		492,167		1,535,894
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		289		40,045
期首剰余金又は期首欠損金()		886,243		3,168,844
剰余金増加額又は欠損金減少額		108,656		890,138
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		108,656		890,138
剰余金減少額又は欠損金増加額		36,620		199,026
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		36,620		199,026
中間剰余金又は中間欠損金()		1,450,157		5,355,805

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年12月18日現在	当中間計算期間末 平成27年6月18日現在
1. 1 期首元本額	8,850,418円	10,662,947円
期中追加設定元本額	2,261,839円	2,291,964円
期中一部解約元本額	449,310円	664,408円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	10,662,947口	12,290,503口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間 自 平成25年12月19日 至 平成26年6月18日	当中間計算期間 自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成27年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 平成26年12月18日現在	当中間計算期間末 平成27年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 平成26年12月18日現在	当中間計算期間末 平成27年6月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2972円 (12,972円)	1,4358円 (14,358円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）」受益証券及び「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,421,236,884	4,917,685,777
株式 3 4	123,389,464,940	135,129,835,490
派生商品評価勘定	483,644	-
未収入金	478,864,804	-

未収配当金		9,381,600	744,826,906
前払金		9,622,000	-
その他未収収益	5	1,697,749	19,264,511
流動資産合計		131,310,751,621	140,811,612,684
資産合計		131,310,751,621	140,811,612,684
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,904,890	14,800,521
前受金		-	2,142,000
未払金		-	1,304,932
未払解約金		305,769,000	174,696,000
未払利息		98,998	61,367
受入担保金		6,857,039,962	4,158,238,769
流動負債合計		7,165,812,850	4,351,243,589
負債合計		7,165,812,850	4,351,243,589
純資産の部			
元本等			
元本	1	154,467,311,877	143,066,313,801
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	30,322,373,106	6,605,944,706
元本等合計		124,144,938,771	136,460,369,095
純資産合計		124,144,938,771	136,460,369,095
負債純資産合計		131,310,751,621	140,811,612,684

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日	平成26年12月19日
期首元本額	171,609,857,377円	154,467,311,877円
期中追加設定元本額	13,187,877,997円	5,025,922,337円
期中一部解約元本額	30,330,423,497円	16,426,920,413円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
適格機関投資家専用投信1号	1,649,409,274円	1,620,478,085円
トピックス・インデックス ファンド	6,799,224,936円	5,725,094,481円
ダイワ・トピックス・イン デックスファンドVA	20,401,008,490円	18,325,022,039円
適格機関投資家専用・ダイ ワ・トピックスインデックス ファンドVA2	274,800,617円	188,519,130円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	249,489,300円	207,242,078円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	4,326,565,713円	3,342,644,132円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	199,440,727円	155,739,418円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	5,935,437,422円	4,618,215,291円
D-I's TOPIXイン デックス	35,691,598円	33,838,718円
DCダイワ日本株式インデッ クス	60,845,884,388円	60,641,380,304円

ダイワ・ライフ・バランス30	1,942,655,572円	1,740,772,076円
ダイワ・ライフ・バランス50	2,042,621,516円	1,904,820,133円
ダイワ・ライフ・バランス70	1,761,462,103円	1,762,986,820円
年金ダイワ日本株式インデックス	3,006,891,356円	3,279,881,630円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	23,270,973円	19,868,184円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	43,530,576円	44,766,106円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	7,351,546円	7,709,517円
ダイワ世界分散バランスファンド15VA	22,104,793円	5,797,574円
ダイワ世界分散バランスファンド20VA	73,545,755円	17,746,064円
ダイワ世界分散バランスファンド20VA(国内株式型)	46,472,829円	25,839,657円
ダイワ世界分散バランスファンド25VA	71,973,936円	61,045,462円
ダイワ世界分散バランスファンド30VA	418,068,986円	347,852,207円
ダイワ世界分散バランスファンド30VA(国内株式型)	209,986,836円	182,408,581円
ダイワ世界バランスファンド40VA	2,200,146,307円	1,670,085,757円
ダイワ世界バランスファンド60VA	324,009,634円	243,178,700円
ダイワ・バランスファンド35VA	20,172,386,365円	16,472,438,271円
ダイワ・ワールド・バランスファンド50VA	544,222,851円	421,144,418円
ダイワ・ワールド・バランスファンド75VA	1,167,273,856円	744,082,136円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	1,582,483,719円	1,352,611,458円
ダイワ国内バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	315,436,365円	229,431,271円

	ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専用)	371,813,191円	321,109,835円
	ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	412,144,225円	584,094,991円
	ダイワライフスタイル25	183,464,107円	171,173,774円
	ダイワライフスタイル50	604,648,931円	573,743,808円
	ダイワライフスタイル75	468,534,417円	449,432,791円
	DC・ダイワ・トピックス・ インデックス(確定拠出年金 専用ファンド)	15,733,858,667円	15,574,118,904円
	計	154,467,311,877円	143,066,313,801円
2.	期末日における受益権の総数	154,467,311,877口	143,066,313,801口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は30,322,373,106円であ ります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は6,605,944,706円であり ます。
4.	3 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 6,633,741,300円	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 3,932,611,650円
5.	4 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 株式 725,000,000円	先物取引に係る差入委託証拠 金代用有価証券として以下の とおり差入を行っております。 株式 818,400,000円
6.	5 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相 当額の未入金分1,069,300円が 含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相 当額の未入金分18,758,300円 が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成27年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成26年12月18日 現在				平成27年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	887,272,000	-	885,120,000	2,152,000	1,225,839,000	-	1,211,250,000	14,589,000
合計	887,272,000	-	885,120,000	2,152,000	1,225,839,000	-	1,211,250,000	14,589,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1口当たり純資産額	0.8037円	0.9538円
(1万口当たり純資産額)	(8,037円)	(9,538円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	537,997,146	566,413,144
コール・ローン	165,308,800	79,956,336
株式	75,952,619,888	80,221,488,605
投資証券	1,756,088,720	1,871,701,435
派生商品評価勘定	10,042,849	2,523,270
未収入金	1,440,826	115,876,831
未収配当金	97,472,217	137,219,168
差入委託証拠金	483,498,088	480,387,932
流動資産合計	79,004,468,534	83,475,566,721
資産合計	79,004,468,534	83,475,566,721
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	428,040
未払解約金	67,318,000	89,911,000
その他未払費用	-	2,630,341
流動負債合計	67,318,000	92,969,381
負債合計	67,318,000	92,969,381
純資産の部		
元本等		
元本	1 40,934,323,072	39,092,733,457
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,002,827,462	44,289,863,883
元本等合計	78,937,150,534	83,382,597,340
純資産合計	78,937,150,534	83,382,597,340
負債純資産合計	79,004,468,534	83,475,566,721

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日	平成26年12月19日
期首元本額	44,891,925,596円	40,934,323,072円
期中追加設定元本額	4,855,554,109円	1,632,483,419円
期中一部解約元本額	8,813,156,633円	3,474,073,034円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックス V A	1,375,301,973円	1,122,499,854円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	51,988,101円	47,118,346円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	770,197,210円	652,338,210円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	83,075,634円	70,338,029円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	2,454,327,535円	2,107,125,123円
D-I's 外国株式インデッ クス	1,080,494円	1,061,262円
DCダイワ外国株式インデッ クス	19,816,726,749円	20,022,860,132円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	404,159,831円	394,818,637円

ダイワ・ライフ・バランス50	574,230,884円	573,328,700円
ダイワ・ライフ・バランス70	407,312,710円	447,892,836円
大和DC海外株式インデックスファンド	1,474,330,436円	1,432,947,711円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	6,644,893円	6,484,573円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	9,404,656円	11,261,107円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	1,985,056円	2,239,409円
ダイワ世界分散バランスファンド15VA	4,627,190円	1,313,075円
ダイワ世界分散バランスファンド20VA	30,611,679円	8,074,201円
ダイワ世界分散バランスファンド25VA	20,450,186円	18,393,469円
ダイワ世界分散バランスファンド30VA	178,130,353円	158,229,162円
ダイワ世界バランスファンド40VA	2,710,722,413円	2,286,423,025円
ダイワ世界バランスファンド60VA	665,345,093円	554,864,608円
ダイワ・バランスファンド35VA	6,337,064,025円	5,609,442,230円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	281,738,024円	263,142,483円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	134,587,395円	211,157,718円
ダイワ投信倶楽部外国株式インデックス	3,009,097,274円	2,955,113,846円
ダイワライフスタイル25	19,098,014円	19,535,235円
ダイワライフスタイル50	63,402,328円	63,743,408円
ダイワライフスタイル75	48,682,936円	50,987,068円
計	40,934,323,072円	39,092,733,457円
2. 期末日における受益権の総数	40,934,323,072口	39,092,733,457口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	平成26年12月18日 現在				平成27年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	1,122,993,632	-	1,133,036,481	10,042,849	1,157,633,910	-	1,160,132,760	2,498,850
合計	1,122,993,632	-	1,133,036,481	10,042,849	1,157,633,910	-	1,160,132,760	2,498,850

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	平成26年12月18日 現在				平成27年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	163,862,980	-	164,266,600	403,620
アメリカ・ドル	-	-	-	-	111,075,060	-	111,051,000	24,060
イギリス・ポンド	-	-	-	-	17,597,160	-	17,596,800	360
スイス・フラン	-	-	-	-	18,538,240	-	18,776,800	238,560
ユーロ	-	-	-	-	16,652,520	-	16,842,000	189,480
合計	-	-	-	-	163,862,980	-	164,266,600	403,620

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1口当たり純資産額	1.9284円	2.1329円
(1万口当たり純資産額)	(19,284円)	(21,329円)

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	369,259,013	2,252,978,731
投資証券	170,023,126,500	187,143,504,400
未収配当金	715,626,502	777,914,952
流動資産合計	171,108,012,015	190,174,398,083
資産合計	171,108,012,015	190,174,398,083
負債の部		
流動負債		
未払金	307,953,900	2,083,505,100
未払解約金	8,000	24,000,000
流動負債合計	307,961,900	2,107,505,100
負債合計	307,961,900	2,107,505,100
純資産の部		
元本等		
元本	1 73,244,127,617	79,736,048,946
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	97,555,922,498	108,330,844,037
元本等合計	170,800,050,115	188,066,892,983
純資産合計	170,800,050,115	188,066,892,983
負債純資産合計	171,108,012,015	190,174,398,083

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>

2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日	平成26年12月19日
期首元本額	69,992,508,701円	73,244,127,617円
期中追加設定元本額	11,529,286,794円	8,978,681,140円
期中一部解約元本額	8,277,667,878円	2,486,759,811円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ - REITオープン	8,479,749,838円	9,197,441,942円
ダイワJ - REITオープン (毎月分配型)	62,217,826,982円	67,332,540,904円
ダイワJ - REITオープン (年1回決算型)	245,075,420円	377,079,098円
DC・ダイワJ - REIT オープン	1,855,855,042円	2,073,948,640円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	2,569,321円	2,908,386円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	3,361,031円	3,787,830円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	419,121円	595,501円
ダイワ・インデックスセレク トJ - REIT	439,270,862円	747,746,645円
計	73,244,127,617円	79,736,048,946円
2. 期末日における受益権の総数	73,244,127,617口	79,736,048,946口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,3319円 (23,319円)	2,3586円 (23,586円)

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	15,829,523	12,949,310
コール・ローン	24,865,522	17,585,526
投資証券	2,055,905,282	2,623,689,175
未収入金	5,250	18,980
未収配当金	3,451,480	3,956,840
流動資産合計	2,100,057,057	2,658,199,831
資産合計	2,100,057,057	2,658,199,831
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	111	-
未払金	18,010,577	4,124,576
未払株式払込金	-	385,148
未払解約金	6,000	1,284,000
その他未払費用	13,581	-
流動負債合計	18,030,269	5,793,724
負債合計	18,030,269	5,793,724

純資産の部		
元本等		
元本	1	1,002,906,361
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,079,120,427
元本等合計		2,082,026,788
純資産合計		2,082,026,788
負債純資産合計		2,100,057,057

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日	平成26年12月19日
期首元本額	560,248,764円	1,002,906,361円
期中追加設定元本額	498,128,275円	304,229,004円
期中一部解約元本額	55,470,678円	71,933,334円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
D-I's グローバルREIT インデックス	3,174,666円	4,656,760円
DCダイワ・グローバルREIT インデックスファンド	867,364,533円	1,016,996,890円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	2,906,582円	3,237,732円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	3,869,978円	4,219,509円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	474,979円	579,870円
ダイワ・インデックスセレク ト グローバルREIT	125,115,623円	205,511,270円
計	1,002,906,361円	1,235,202,031円
2. 期末日における受益権の総数	1,002,906,361口	1,235,202,031口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	---

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成26年12月18日 現在				平成27年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	4,293,916	-	4,293,805	111	-	-	-	-
オーストラリア・ ドル	4,293,916	-	4,293,805	111	-	-	-	-
合計	4,293,916	-	4,293,805	111	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1口当たり純資産額	2.0760円	2.1473円
(1万口当たり純資産額)	(20,760円)	(21,473円)

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	77,648,369	86,885,741
国債証券	10,328,476,930	10,091,385,880
地方債証券	1,574,280,203	1,872,410,824
特殊債券	1,403,379,900	1,497,315,650
社債券	1,341,675,450	1,230,496,639
未収入金	2,380,620	-
未収利息	57,029,923	58,582,488
前払費用	3,430,098	2,667,902
流動資産合計	14,788,301,493	14,839,745,124
資産合計	14,788,301,493	14,839,745,124
負債の部		
流動負債		
未払金	-	7,276,730
未払解約金	41,579,000	34,155,000
流動負債合計	41,579,000	41,431,730
負債合計	41,579,000	41,431,730
純資産の部		
元本等		
元本	1 12,150,667,512	12,240,365,032
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,596,054,981	2,557,948,362
元本等合計	14,746,722,493	14,798,313,394

純資産合計	14,746,722,493	14,798,313,394
負債純資産合計	14,788,301,493	14,839,745,124

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日	平成26年12月19日
期首元本額	12,691,941,085円	12,150,667,512円
期中追加設定元本額	1,559,039,870円	983,385,739円
期中一部解約元本額	2,100,313,443円	893,688,219円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・ライフ・バランス30	3,608,693,904円	3,843,418,684円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,779,777,394円	2,030,516,907円
ダイワ・ライフ・バランス70	528,911,393円	633,886,936円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	445,053,924円	483,819,792円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	365,702,129円	396,279,526円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	90,920,694円	118,832,002円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	40,998,036円	51,635,882円

DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	20,766,084円	29,920,708円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	923,489円	1,172,533円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	3,756,808,871円	3,406,413,815円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	331,712,497円	297,593,138円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド50VA	375,245,921円	344,767,676円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	805,153,176円	602,107,433円
計	12,150,667,512円	12,240,365,032円
2. 期末日における受益権の総数	12,150,667,512口	12,240,365,032口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1口当たり純資産額	1.2137円	1.2090円
(1万口当たり純資産額)	(12,137円)	(12,090円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	-	157,833,052
コール・ローン	1,393,450,117	816,099,114
国債証券	167,711,973,324	164,956,513,554
派生商品評価勘定	3,286,694	10,528,344
未収入金	330,603,769	4,894,571
未収利息	1,577,604,580	1,528,037,267
前払費用	35,146,802	37,408,785
流動資産合計	171,052,065,286	167,511,314,687
資産合計	171,052,065,286	167,511,314,687
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,807,230	694,483
前受金	323,424,760	-
未払金	2,428,994	452,297
未払解約金	275,972,000	105,499,000
流動負債合計	605,632,984	106,645,780
負債合計	605,632,984	106,645,780
純資産の部		
元本等		
元本	1 58,254,679,882	57,447,512,305
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	112,191,752,420	109,957,156,602
元本等合計	170,446,432,302	167,404,668,907
純資産合計	170,446,432,302	167,404,668,907
負債純資産合計	171,052,065,286	167,511,314,687

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成26年12月19日 至 平成27年6月18日
----	-------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1. 1 期首	平成25年12月19日	平成26年12月19日
期首元本額	60,054,118,108円	58,254,679,882円
期中追加設定元本額	4,857,376,486円	1,954,009,791円
期中一部解約元本額	6,656,814,712円	2,761,177,368円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックス V A	2,257,226,543円	1,938,953,094円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	70,806,460円	68,789,459円

ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	519,882,604円	482,608,793円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	127,652,861円	120,063,595円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	1,666,504,098円	1,555,408,172円
D-I's 外国債券インデッ クス	479,462円	458,841円
DCダイワ外国債券インデッ クス	34,564,449,956円	34,720,768,253円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	409,660,113円	436,919,087円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	191,399,099円	210,765,219円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	109,356,466円	132,025,904円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/安定コース)	187,229,796円	200,951,057円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/6分散コー ス)	150,595,289円	165,013,799円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/成長コース)	37,167,376円	49,373,178円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	8,991,257円	10,037,540円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	6,645,252円	9,859,050円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	335,422円	484,959円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	2,174,142,605円	1,981,902,818円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	228,683,867円	206,124,028円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	8,552,380,920円	8,247,609,361円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド50VA	615,247,592円	569,894,528円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	492,148,765円	376,211,796円

ダイワ・バランスファンド2 5VA（適格機関投資家専用）	447,009,986円	443,124,899円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	41,674,967円	62,334,687円
ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	5,315,895,721円	5,370,367,483円
ダイワライフスタイル25	25,786,212円	28,707,540円
ダイワライフスタイル50	42,280,879円	46,151,566円
ダイワライフスタイル75	11,046,314円	12,603,599円
計	58,254,679,882円	57,447,512,305円
2. 期末日における受益権の総数	58,254,679,882口	57,447,512,305口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年6月18日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成26年12月18日 現在				平成27年6月18日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								

為替予約取引								
買 建	1,030,239,595	-	1,029,719,059	520,536	604,510,906	-	614,344,767	9,833,861
アメリカ・ドル	337,344,788	-	340,161,450	2,816,662	196,903,592	-	196,281,670	621,922
イギリス・ポンド	149,877,653	-	149,841,900	35,753	108,592,077	-	111,998,580	3,406,503
オーストラリア・ドル	25,305,249	-	24,272,640	1,032,609	23,217,223	-	23,350,949	133,726
カナダ・ドル	60,949,695	-	60,774,120	175,575	47,103,858	-	47,702,050	598,192
シンガポール・ドル	5,798,086	-	5,779,840	18,246	4,954,248	-	4,987,979	33,731
スイス・フラン	5,141,486	-	5,123,580	17,906	4,201,555	-	4,293,120	91,565
スウェーデン・クローナ	7,651,852	-	7,456,540	195,312	6,453,023	-	6,736,080	283,057
デンマーク・クローネ	11,140,187	-	11,099,520	40,667	9,307,121	-	9,617,020	309,899
ノルウェー・クローネ	4,300,598	-	4,064,700	235,898	3,886,766	-	3,933,280	46,514
ポーランド・ズロチ	9,829,685	-	9,671,200	158,485	7,650,997	-	7,866,080	215,083
メキシコ・ペソ	17,365,706	-	16,560,809	804,897	14,723,222	-	14,768,100	44,878
ユーロ	387,195,424	-	386,947,320	248,104	170,340,484	-	175,705,680	5,365,196
南アフリカ・ランド	8,339,186	-	7,965,440	373,746	7,176,740	-	7,104,179	72,561
合計	1,030,239,595	-	1,029,719,059	520,536	604,510,906	-	614,344,767	9,833,861

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年12月18日現在	平成27年6月18日現在
1口当たり純資産額	2.9259円	2.9140円
(1万口当たり純資産額)	(29,259円)	(29,140円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

平成27年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成27年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	26	190,055
追加型株式投資信託	583	12,272,198
株式投資信託 合計	609	12,462,253
単位型公社債投資信託	1	6,181
追加型公社債投資信託	17	3,367,012
公社債投資信託 合計	18	3,373,192
総合計	627	15,835,445

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成27年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 代表取締役の人数の変更（4名以内に変更）

平成27年6月26日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できる旨の規定の新設

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。
- なお、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,186	31,438
有価証券	15,003	4,878
前払費用	157	139
未収委託者報酬	8,265	10,295
未収収益	103	110
繰延税金資産	674	585
その他	15	153
流動資産計	39,406	47,600
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	252	255
器具備品	23	21
器具備品	228	234
無形固定資産	2,991	2,759
ソフトウェア	2,910	2,758
ソフトウェア仮勘定	68	1
電話加入権	11	-
投資その他の資産	15,077	12,979
投資有価証券	8,338	6,667
関係会社株式	5,141	5,129
出資金	129	124
長期差入保証金	997	996
投資不動産	1	1
投資不動産	398	-
その他	74	60

貸倒引当金	3	-
固定資産計	18,320	15,995
資産合計	57,727	63,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	53	64
未払金	8,998	9,172
未払収益分配金	7	5
未払償還金	77	72
未払手数料	4,277	4,965
その他未払金	2	2
未払費用	3,463	4,162
未払法人税等	1,530	1,133
未払消費税等	530	1,429
賞与引当金	955	1,092
その他	1	747
流動負債計	15,534	17,801
固定負債		
退職給付引当金	1,959	2,072
役員退職慰労引当金	80	101
繰延税金負債	1,789	1,745
その他	3	2
固定負債計	3,832	3,920
負債合計	19,366	21,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,821	14,126
利益剰余金合計	11,196	14,501
株主資本合計	37,866	41,171

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	702
評価・換算差額等合計	494	702
純資産合計	38,360	41,873
負債・純資産合計	57,727	63,596

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,771	90,924
その他営業収益	788	933
営業収益計	85,560	91,858
営業費用		
支払手数料	47,520	49,978
広告宣伝費	668	670
調査費	8,246	9,013
調査費	741	867
委託調査費	7,505	8,146
委託計算費	735	756
営業雑経費	1,323	1,289
通信費	249	252
印刷費	477	481
協会費	54	53
諸会費	11	13
その他営業雑経費	531	488
営業費用計	58,494	61,709
一般管理費		
給料	5,708	5,881
役員報酬	243	289
給料・手当	3,785	3,803
賞与	724	695
賞与引当金繰入額	955	1,092
福利厚生費	793	831
交際費	37	45
旅費交通費	191	176
租税公課	222	259
不動産賃借料	1,182	1,180
退職給付費用	373	383
役員退職慰労引当金繰入額	33	38

固定資産減価償却費	963	1,032
諸経費	1,354	1,372
一般管理費計	10,862	11,201
営業利益	16,203	18,948

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	144	1	1,226
受取利息		9		20
その他		220		372
営業外収益計		374		1,620
営業外費用				
投資有価証券売却損		3		84
その他		71		67
営業外費用計		74		152
経常利益		16,503		20,416
特別利益				
固定資産売却益		-		7
特別利益計		-		7
特別損失				
外国税関連費用		-		746
その他		0		26
特別損失計		0		772
税引前当期純利益		16,502		19,651
法人税、住民税及び事業税		6,525		6,238
法人税等調整額		150		17
法人税等合計		6,375		6,220
当期純利益		10,126		13,431

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	7,722	8,097	34,767
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027	△7,027	△7,027
当期純利益	-	-	-	10,126	10,126	10,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099	3,099	3,099
当期末残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464	464	35,231
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△7,027
当期純利益	-	-	10,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	30	30
当期変動額合計	30	30	3,129
当期末残高	494	494	38,360

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～47年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「貯蔵品」、「前払金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示していた「貯蔵品」14百万円、「前払金」0百万円、「その他」0百万円は、「その他」15百万円として組替えております。

前事業年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「有形固定資産」の「器具備品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」4百万円、「器具備品」224百万円は、「器具備品」228百万円として組替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」、「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「投資その他の資産」に表示していた「従業員に対する長期貸付金」68百万円、「長期前払費用」6百万円は、「その他」74百万円として組替えております。

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

前事業年度において、「固定負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「固定負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」3百万円は、「その他」3百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」に独立掲記しておりました「公告費」、「受益証券発行費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業費用」の「その他営業雑経費」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業費用」に表示していた「公告費」0百万円、「受益証券発行費」0百万円、「その他営業雑経費」530百万円は、「その他営業雑経費」531百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「有価証券利息」、「投資有価証券売却益」、「有価証券償還益」、「時効成立分配金・償還金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「有価証券利息」13百万円、「投資有価証券売却益」64百万円、「有価証券償還益」63百万円、「時効成立分配金・償還金」44百万円、「その他」34百万円は、「その他」220百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「有価証券償還損」、「時効成立後支払分配金・償還金」、「投資不動産管理費用」、「貯蔵品廃棄損」は、金額的重要性が乏し

いため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」に表示していた「有価証券償還損」18百万円、「時効成立後支払分配金・償還金」16百万円、「投資不動産管理費用」16百万円、「貯蔵品廃棄損」9百万円、「その他」9百万円は、「その他」71百万円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別損失」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」0百万円は、「その他」0百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	18百万円	20百万円
器具備品	251百万円	275百万円
投資建物	729百万円	-
投資器具備品	24百万円	-

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	4,508百万円	4,084百万円

3 保証債務

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取配当金	-	1,065百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年 6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年 3月31日
効力発生日	平成26年 6月26日

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186	15,186	-
(2) 未収委託者報酬	8,265	8,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	22,283	22,283	-
資産計	45,735	45,735	-
(1) 未払手数料	4,277	4,277	-
(2) その他未払金	4,635	4,635	-
(3) 未払費用(*)	2,678	2,678	-
負債計	11,591	11,591	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059	1,025
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,141	5,129
(3) 長期差入保証金	997	996

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186	-	-	-
未収委託者報酬	8,265	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498	3,978	97
合計	23,452	1,498	3,978	97

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113	55	58
(2) その他 証券投資信託	5,625	4,873	751
小計	5,738	4,928	809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	16,544	16,586	41
小計	16,544	16,586	41
合計	22,283	21,514	768

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	164	55	109
(2) その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 証券投資信託	24,501	64	3
合計	24,501	64	3

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,935百万円	1,959百万円
勤務費用	201	212
退職給付の支払額	217	118
その他	39	18
退職給付債務の期末残高	1,959	2,072

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959百万円	2,072百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072
退職給付引当金	1,959	2,072
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	201百万円	212百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	201	212

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度170百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	833	-
退職給付引当金	698	670
賞与引当金	287	305
外国税関連費用	-	241
未払事業税	335	231
連結法人間取引(譲渡損)	141	128
投資有価証券評価損	128	105
出資金評価損	116	103
その他	246	206
繰延税金資産小計	2,789	1,992
評価性引当額	1,200	613
繰延税金資産合計	1,588	1,379
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428	2,203

その他有価証券評価差額金	273	335
その他	1	-
繰延税金負債合計	2,704	2,539
繰延税金負債の純額	1,115	1,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.02%
評価性引当額の増減額	-	2.67%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.51%
その他	-	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.65%

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)が44百万円、繰延税金負債(長期)が180百万円、法人税等調整額が100百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,719	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,834	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994	未払手数料	3,216
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678	未払費用	393
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	14,705.91円	1株当たり純資産額	16,052.69円
1株当たり当期純利益	3,882.07円	1株当たり当期純利益	5,148.94円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	10,126	13,431
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年7月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ・ターゲットイヤー2040の平成26年12月19日から平成27年6月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ・ターゲットイヤー2040の平成27年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年12月19日から平成27年6月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。